

# 社会保障・税に関わる番号制度について

2012年11月10日：岩手県盛岡市  
公益社団法人 経済同友会  
常務理事 岡野 貞彦

# 1. これまでの取り組み

経済同友会では従来より、電子政府構築に向けて、公平な課税、適切な社会保障政策、効率的な行政の実現などを目的に番号制度の早期導入を積極的に提言

## ◆直近の提言等◆

✓2020年の日本創生一若者が輝き、世界が期待する国へー(2011.1.11)

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/110111a.html>

- 世界最高水準の電子政府の構築:「国民生活者番号」を導入し、行政のワンストップサービスを実現する。
- 税・社会保障改革:2013年度までに、個人所得把握・社会保障給付のためのインフラとして「国民生活者番号」を導入する。

✓わが国の電子政府推進政策の検証と今後の取り組むべき課題

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2011/110421b.html>

<今後取り組むべき政策>>

1. 電子政府の停滞状況の打破に資する国民ID導入(①利用範囲は税・社会保障から行政全般へ、②セキュリティへの配慮・対応③開発・導入、運用コストの透明化④特命チームによる推進体制)
2. 電子政府推進基本法(仮称)の制定(①予算・権限の一元化、②行政コスト削減目標を伴う計画策定の義務付け、③個人情報 の二重請求の禁止、④情報公開の徹底、⑤国と地方自治体の連携強化)
3. 真に機能する政府CIOの設置

## ◆政府等への意見開陳◆(役職は当時)

✓社会保障改革に関する集中検討会議(2011.2.19)副代表幹事

参加者:副代表幹事・社会保障改革委員長 高須武男(バンダイナムコホールディングス取締役会長)

✓社会保障・税に関わる番号制度に関する事務検討会(2011.2.22)

参加者:幹事・政策懇談会委員長 金丸恭文(フューチャーアーキテクト 取締役会長)

✓経済産業省 産業構造審議会・基本政策部会(2011.2設置)

委員:副代表幹事・社会保障改革委員長 高須武男(バンダイナムコホールディングス取締役会長)

✓民主党社会保障と税の一体改革調査会社会保障・税番号検討ワーキングチームヒアリング(2011.11.15)

参加者:幹事・国家情報基盤改革委員長 金丸恭文(フューチャーアーキテクト 取締役会長)

## 2. 基本スタンス

- ✓ 番号制度（経済同友会では「国民生活者番号」を仮称として使用）は電子政府推進に不可欠な基盤である。最短期間、最小コストにて導入すべきである。※経済同友会では2013年度までの導入を提言（2011.1『2020年の日本創生』）。
- ✓ 制度導入に際して、国民に対しメリットを分かり易く説明するとともに、コストとメリットの双方を考慮した上で、誰もが実感出来る利便性を提供することを確約してから、断行すべきである。
- ✓ システムは当面の利用範囲のみに関わらず、民間での活用など発展可能な将来を見据えた設計を行った上で、優先順位の高い分野から実装すべきである。
- ✓ 番号制度のセキュリティ、アクセス制御については、「国民自らが情報活用について、一定のコントロールが可能であること」、「偽造・なりすまし等の不正行為を防ぐこと」、「原則として、目的外利用を防止すること」など、最大限の配慮と対応策が必要である。

# 3. 東日本大震災の経験から

## 仙台市長と同友会

### 共通番号制促進で一致

震災復興を支援し、新たな成長戦略を実現させるねらいで、夏季セミナーの開催地を仙台市にした経済同友会は16日、幹部が同市内で奥山恵美子市長らと意見交換した。

震災発生直後の医療支援をめぐって市長は「(糖尿薬など)慢性疾患の高齢者は飲みつけの薬を把握していない場合が多く、支援に

来た医師が混乱する一因になった。社会保障と税の共通番号制度があれば、どんなに助かったか」と述べた。

共通番号と診療情報に関連づけて自治体が管理すれば、病院が被災しカルテが消失しても的確な治療、投薬をしやすい。市長は「番号制の導入は得るものの方がリスクより大きい」と強

### 国民・自治体の使い勝手重視

調した。同友会の長谷川閑史代表幹事は、国民や自治体にとって使い勝手のよい番号制度の早期導入を政府に促す考えを示した。

この後、宮城県石巻市に移った同友会一行に、地元経済界の幹部が産業やインフラの復旧が思うに任せない状況を訴えた。長谷川氏は「(首相が)もし衆院解散を考えているとすれば論外だ」などと、国政がさらに停滞することに警鐘を鳴らした。

(2011年7月17日 日本経済新聞朝刊3ページ)

# 4. 導入への期待:ある試算

利用範囲	経済効果 (年間)	想定される業務(例示)	生活者のメリット
<b>行政分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障や税に係る手続き</li> <li>・その他の行政手続き</li> <li>・行政の内部事務など</li> </ul>	約3,000億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税分野における市町村や都道府県と外部との情報連携</li> <li>・税分野以外における市町村や都道府県での照会、調査</li> <li>・上下水道などの使用料金明細の送付(マイポータル利用)</li> <li>・生活保護の不正受給防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保障と税分野における一部の手続きが簡素化され、添付書類の取得の手間などが軽減される。</li> <li>・お知らせ型行政サービスの実現。</li> <li>・公平な社会保障給付・負担の実現に近づく。</li> </ul>
<b>準公的分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気、ガス、医療機関などとの間の手続き</li> <li>・それら機関の内部事務など</li> </ul>	約6,000億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気やガスの使用料金明細の送付(マイポータル利用)</li> <li>・医療機関や医療保険者の保険証確認</li> <li>・医療情報の共有による二重検査等の解消(本人同意の上で、医療情報が共有できることが前提)や医療の質の向上</li> </ul>	(将来的には) <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療の受診と同時に、本人の手続きなく関係する社会保険給付が受けられる。</li> <li>・別々の医療機関で同じ検査を受けなくてよい。</li> </ul>
<b>民間分野</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民をわたる手続き</li> <li>・企業の内部事務など</li> </ul>	約2,500億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引越ワンストップサービス(一部行政分野含む)</li> <li>・退職ワンストップサービス(一部行政分野含む)</li> <li>・製品リコールの際の案内(マイポータル利用)</li> </ul>	(将来的には) <ul style="list-style-type: none"> <li>・引越、退職、出産、育児、介護、相続などのライフイベントに関する手続きが簡略化される。</li> <li>・購入時に財団法人等公的機関に登録しておけば、製品リコールの際に連絡を受けられる。</li> </ul>

(わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会:『「共通番号」導入の経済効果試算結果』より抜粋)

## 5. 今後の取り組みにあたって

- ✓ 番号制度の構築・導入においては、将来的発展を可能な限り考慮した全体像と工程表を明示した上で、政策目的に応じた最適な手法、費用対効果分析、実行計画を立案すべきである。その第一歩として社会保障・税番号の導入を進めるべきである。
- ✓ 『社会保障・税番号大綱』で示された利用範囲の全体につき、導入の具体的なロードマップの作成が最優先されるべきである。特に、『社会保障』と明記しながら、年金の利用開始のみが示され、医療と介護についての開始時期が示されないのは問題である。
- ✓ 利用範囲が具体的に明確にならないままでは、実現方式と投資の妥当性の判定が不可能である。全体のロードマップに基づき、制度導入コストを積算し、前提とともに開示すべきである。また、開発・導入コストと運用コストの透明性確保を図るべきである。
- ✓ 所管官庁が複数で責任・権限が明確にならない懸念がある。電子政府の実現も同時に推進するために、国・地方の業務改革と一体として導入することで、責任官庁を明確にすべきである。
- ✓ 社会保障分野においては、給付付き税額控除の実現、個人会計の導入などの制度化を通じて、適切な所得再分配、負担と給付の可視化などを進めて行くことができる。